

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 日本冶金工業株式会社

【英訳名】 Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 始

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3272-1511（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 小林 伸互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3273-3613（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 小林 伸互

【縦覧に供する場所】 日本冶金工業株式会社大阪支店
（大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）
日本冶金工業株式会社名古屋支店
（名古屋市中区栄二丁目3番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	52,793	71,326	119,091
経常利益 (百万円)	510	4,803	3,386
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	278	4,701	4,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	439	4,788	5,328
純資産額 (百万円)	36,941	45,998	41,829
総資産額 (百万円)	140,162	153,522	147,624
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.80	30.40	29.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	30.0	28.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,698	229	5,031
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,144	4,060	2,852
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,180	4,629	2,475
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,337	6,021	5,680

回次	第136期 第2四半期連結 会計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.26	13.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第136期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第136期及び第137期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の回復傾向等により、総じて緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内景気の緩やかな回復傾向を背景に建築資材用途を中心とした需要が引き続き旺盛であると見られるものの、輸入材の増加等を背景にした市中在庫の過剰感から、当期間半ばより流通段階を中心に在庫調整局面が続きました。

当社の戦略分野である高機能材につきましては、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向け用途の需要増加や排煙脱硫装置等の環境・エネルギー分野向け用途の好調等、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社と致しましては電極等の副資材価格の上昇に対応した販売価格の適正化によるロールマージンの確保に努める一方、「中期経営計画2017」に計画されている諸施策を着実に実行していくことにより収益確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の販売数量は前年5月に発生した当社川崎製造所熱延工場火災事故からの完全復旧に伴い、前年同期比29.2%増（高機能材42.8%増、一般材26.4%増）の大幅な伸びとなりました。

これらの結果、売上高は71,326百万円（前年同期比18,533百万円増）、利益面につきましては営業利益5,426百万円（前年同期比4,585百万円増）、経常利益4,803百万円（前年同期比4,293百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,701百万円（前年同期比4,979百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は153,522百万円となり、前連結会計年度末対比5,898百万円増加しております。これは主としてたな卸資産の増加（3,978百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は107,523百万円となり、前連結会計年度末対比1,729百万円増加しております。これは主として借入金の増加（5,929百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は45,998百万円となり、前連結会計年度末対比4,169百万円増加しております。これにより自己資本比率は30.0%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の増加等により229百万円の支出（前年同期比2,928百万円の支出増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出等により、4,060百万円の支出（前年同期比2,916百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期及び長期借入金の増加等により4,629百万円の収入（前年同期比5,809百万円の収入増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて6,021百万円となり、前年同期比315百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

〔株式会社の支配に関する基本方針〕

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保しまたは向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

・ 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「 社会に進歩と充実をもたらす、すぐれた商品を提供すること」、「 自主独立を基本に、創造と効率を両輪として、あくなき発展と向上を追求すること」、及び「 当社と共に歩むものの幸福を増進し、より大きな働き甲斐のある場を社会に提供すること」を経営理念に掲げ、また、『新しい価値の創造に挑戦し、世界の市場で魅力あるステンレス特殊鋼メーカーとなる』ことを企業ビジョンとしております。

また、当社の企業価値の向上には、技術力・開発力の更なる向上とともに、技術とノウハウを有する従業員等の継続的な確保・育成、安定的な原料調達確保、取引先その他の利害関係者との強固な信頼関係の維持等が不可欠であると考えます。

当社は、上記の経営理念及び企業ビジョン、並びに当社の企業価値の源泉についての考え方に基づき、2019年度(2019年度)を最終年度とする「中期経営計画2017」(以下「本中期経営計画」といいます。)を策定し、本中期経営計画の達成に向けて、当社グループ一丸となって邁進しております。

本中期経営計画には、内外における事業環境の変化に確実に対応すべく、新たな視点から、当社が高機能材事業と一般材事業を両輪として国内外において競争力あるステンレス特殊鋼メーカーとして勝ち抜くための諸施策が取りまとめられております。当社は、本中期経営計画の取組みを推進し、その達成を通じて、ステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤をより一層強固にし、もって企業価値を高めることに取り組んでまいります。本中期経営計画の概要は以下のとおりです。

「中期経営計画2017」の位置付けとコンセプト

当社は、当社創立100周年に当たる2025年において、「堅固な国内ステンレス事業と長期的に持続可能なコーポレート基盤をベースとした高機能材のグローバル・トップサプライヤー」を目指します。本中期経営計画は、2019年度までの期間を、その第1ステップの3ヶ年と位置付け、次の3つのテーマを掲げました。

(ア)アジアの高機能材市場において、卓越したQCD(品質、コスト、納期)競争力で市場をリードするトップサプライヤーの地位を確立する。

(イ)国内ステンレス市場において、お客様の信頼に応え得る存在感のあるサプライヤーの地位を確立する。

(ウ)地域環境に配慮し、リサイクル・省資源・省エネルギーにより、社会に貢献する企業で在り続ける。

「中期経営計画2017」の基本戦略

「中期経営計画2017」の3つのテーマの実現のため、以下の戦略に取り組めます。

(ア)高機能材事業の更なる深化

・注力製品の一層の競争力強化と品揃えの拡充により、高機能材拡販の重点分野・市場での需要の掘り起こしを行います。

・グローバル販売・生産体制の拡充とアジア・新興市場への取組み強化を行います。

(イ)一般材事業の再構築

・業界再編と国内ステンレス市場の構造変化に対応した体制整備を進めます。

・需要が堅調な高付加価値材(チェッカー/ポルカプレート、耐熱鋼、快削鋼)の積極的な拡販を図ります。

(ウ)製造プロセス革新と川崎製造所リフレッシュ

- ・高機能材製品の供給基地として「新たな付加価値の創造」を実現するため、川崎製造所と大江山製造所で品質・コスト・納期全般に亘るプロセス革新（設備投資を含む）を実行します。
- ・コンパクトで環境に配慮した都市型製造所への進化に向けて、川崎製造所のリフレッシュを行います。

(エ)原料・大江山製造所競争力強化

- ・安価原料を極限まで活用し、原料コスト競争力を最大化いたします。
- ・大江山製造所の経営資源（技術・人・設備・立地）を活かし、事業の強化を図ります。

(オ)企業インフラ整備・基盤強化

- ・企業基盤を強化し、外部環境に左右され難い体質への改善を図り、存在価値のある企業であり続けることを目指します。

(カ)企業統治体制の整備と企業責任を果たす取組みの推進

- ・当社企業集団の内部統制の一層の強化に努めます。
- ・環境保全活動に強力に取り組み、持続可能な循環型社会の創造に貢献してまいります。

「中期経営計画2017」の設備投資計画

製造プロセス革新と川崎製造所リフレッシュの実現に向けて、戦略的設備投資を実行いたします。その他の投資を含めた今後3年間の投資規模としては、本中期経営計画期間中の減価償却費の2倍以上に相当する280億円を計画しております。

[設備投資計画の内訳]；

戦略的設備投資150億円、事業基盤強化95億円、関係会社関連35億円

(戦略的設備投資は、製造プロセス革新と川崎製造所リフレッシュの合計)

「中期経営計画2017」の達成目標

- ・経常利益は、将来に向けた積極的な設備投資と借入金圧縮による財務体質強化を両立できる利益水準を確保します。

[経常利益達成目標]；単体55億円、連結70億円

- ・ROE 8%以上、ネットD/E1.0未満を目標とし、資本効率向上と財務体質改善の両立を図ります。
- ・配当性向は20%以上を目標とし、株主還元と財務体質強化及び成長投資のバランス確保を図ります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保しまたは向上させることを目的として、以下の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針の内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト

([http://www.nyk.co.jp/pdf/investors/protect/protect ion_170509.pdf](http://www.nyk.co.jp/pdf/investors/protect/protect%20ion_170509.pdf))をご参照下さい。

大規模買付ルールの設定

(ア)対抗措置の発動の対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け、()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為またはこれらに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

(イ)大規模買付意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社に対して、本対応方針に定められた手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した大規模買付意向表明書を提出していただきます。

(ウ) 大規模買付情報の提供

上記(イ)の大規模買付意向表明書をご提出いただいた場合には、大規模買付者には、当社に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要且つ十分な情報(以下「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運営を図る観点から、当初提供していただくべき情報を記載した大規模買付情報リストの発送後60日間を、当社取締役会が大規模買付者に対して大規模買付情報の提供を要請し、大規模買付者が情報の提供を行う期間(以下「情報提供要請期間」といいます。)として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、大規模買付情報が十分に揃わない場合であっても、その時点で当社取締役会は大規模買付情報の提供に係る大規模買付者とのやり取りを打ち切り、直ちに取締役会評価期間(下記(エ)にて定義されます。)を開始するものとします。

また、当社は、大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会が合理的に判断したときには、速やかにその旨を大規模買付者に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)します。

(エ) 取締役会評価期間の設定等

当社は、外部専門家等の助言を得た上で、情報提供完了通知を行った日または情報提供要請期間が満了した日から、60日以内で合理的に必要な期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

大規模買付者は、取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

大規模買付行為がなされた場合における対応方針

(ア) 対抗措置発動の条件

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行いまは行おうとする場合、または、大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行いまは行おうとする場合であっても、当該大規模買付行為が濫用的な買付行為であると認められる場合には、当社取締役会は、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために必要且つ相当な対抗措置を発動することがあります。

また、当社取締役会は、() 対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認株主総会」といいます。)を招集し、対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると判断した場合、または() 特別委員会が株主意思確認株主総会を招集することを勧告した場合には、株主意思確認株主総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行っていただくことができるものとします。大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認株主総会を招集することを決定した場合には、当該株主意思確認株主総会最終時まで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

(イ) 対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行います。

本対応方針の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

(ア) 特別委員会の設置及び諮問等の手続

取締役会評価期間を延長するか否か、対抗措置を発動するか否か、及び発動した対抗措置を維持するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会規則に基づき、特別委員会を設置しております。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、その勧告を最大限尊重するものといたします。

(イ) 本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思の確認

本対応方針は、2017年6月28日開催の当社第135期定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されております。

(ウ) 対抗措置の発動に関する株主の皆様のご意思の確認

所定の場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当該対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認株主総会を招集し、大規模買付者に対して対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行っていただくことができるものとしております。

(エ) 本対応方針の有効期間、廃止及び変更

本対応方針の有効期間は、2020年6月に開催予定の当社第138期定時株主総会の最終時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、()当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または、()当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、()2017年6月28日開催の当社第135期定時株主総会の終結後に開催される毎年の定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続について審議することとし、当該取締役会において、本対応方針の継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

・上記()の取組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、上記()の取組みを実施しております。上記()の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記()の取組みは、上記()の基本方針の実現に資するものであると考えております。

したがって、上記()の取組みは上記()の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・上記()の取組みについての取締役会の判断

上記()の取組みは、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、または、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いもしくは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記()の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記()の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めために実施されるものです。さらに、上記()の取組みにおいては、株主意の重視(株主総会決議とサンセット条項)、合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記()の取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記()の取組みは上記()の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	558,000,000
計	558,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	154,973,338	154,973,338	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	154,973,338	154,973,338		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		154,973		24,301		9,542

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	7,219	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,126	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,988	3.23
日本冶金協会持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	3,761	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,188	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	3,115	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,368	1.53
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDI NG ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,348	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,322	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	1,918	1.24
計		36,358	23.50

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,035千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,255千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,188千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,368千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,322千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,918千株

2. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,115	2.01
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	490	0.32
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,225	4.02
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	323	0.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,600		
	(相互保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,539,900	1,545,399	
単元未満株式	普通株式 70,838		
発行済株式総数	154,973,338		
総株主の議決権		1,545,399	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」には、三豊金属株式会社所有の相互保有株式72株及び当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	288,600	-	288,600	0.19
(相互保有株式) 三豊金属株式会社	岡山県岡山市西古松西町9番10号	-	74,000	74,000	0.05
計	-	288,600	74,000	362,600	0.23

(注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号)に加入しており、同持株会名義で当社株式74,000株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788	6,108
受取手形及び売掛金	3 22,818	3 23,831
商品及び製品	8,194	10,571
仕掛品	17,667	19,610
原材料及び貯蔵品	9,297	8,954
その他	1,086	1,256
貸倒引当金	495	486
流動資産合計	64,355	69,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,703	10,430
機械装置及び運搬具（純額）	24,188	25,189
土地	38,711	38,709
その他（純額）	2,616	2,357
有形固定資産合計	76,218	76,685
無形固定資産	1,034	959
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	5,067
その他	1,051	957
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	5,976	6,001
固定資産合計	83,228	83,645
繰延資産		
社債発行費	40	32
繰延資産合計	40	32
資産合計	147,624	153,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 22,972	3 20,859
短期借入金	27,428	31,662
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	7,822	9,099
賞与引当金	1,132	1,138
役員賞与引当金	4	-
その他	3 8,789	3 7,526
流動負債合計	68,901	71,038
固定負債		
社債	985	608
長期借入金	16,857	17,275
退職給付に係る負債	9,921	10,026
環境対策引当金	13	23
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	9,113	8,548
固定負債合計	36,893	36,485
負債合計	105,794	107,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	4,443	8,525
自己株式	140	140
株主資本合計	38,147	42,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,897
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	1,744	1,744
為替換算調整勘定	127	126
その他の包括利益累計額合計	3,678	3,765
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,829	45,998
負債純資産合計	147,624	153,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	52,793	71,326
売上原価	47,052	60,342
売上総利益	5,741	10,984
販売費及び一般管理費	1 4,901	1 5,558
営業利益	840	5,426
営業外収益		
受取配当金	57	63
固定資産賃貸料	46	45
為替差益	93	-
その他	66	111
営業外収益合計	263	219
営業外費用		
支払利息	446	389
為替差損	-	34
その他	148	418
営業外費用合計	594	842
経常利益	510	4,803
特別利益		
固定資産売却益	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
災害による損失	2 764	-
特別損失合計	764	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	249	4,808
法人税等	29	107
四半期純利益又は四半期純損失()	278	4,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	278	4,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	278	4,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	92
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	31	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	717	88
四半期包括利益	439	4,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	4,788
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	249	4,808
減価償却費	1,810	1,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96	105
受取利息及び受取配当金	58	64
支払利息	446	389
売上債権の増減額(は増加)	1,357	1,013
たな卸資産の増減額(は増加)	2,320	3,978
仕入債務の増減額(は減少)	1,825	2,112
その他	454	477
小計	3,361	497
利息及び配当金の受取額	58	64
利息の支払額	391	379
法人税等の支払額	330	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,698	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,154	4,124
その他	10	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144	4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	196	4,241
長期借入れによる収入	5,987	5,750
長期借入金の返済による支出	6,266	4,055
その他	1,096	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	4,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402	341
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	5,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,337	6,021

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に、繰延税金負債は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	従業員(住宅資金借入債務) 0百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	3,027百万円	3,589百万円
受取手形裏書譲渡高	620	534

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	453百万円	277百万円
支払手形	2,080	2,226
設備関係支払手形	615	92

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料賞与等	1,481百万円	1,554百万円
運送費及び保管料	924	1,244
賞与引当金繰入額	307	403
退職給付費用	102	104

2 災害による損失

2017年5月14日に当社川崎製造所熱延工場で発生した火災による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	6,430百万円	6,108百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	93	87
現金及び現金同等物	6,337	6,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	2.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	619	4.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円80銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額() (百万円)	278	4,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額() (百万円)	278	4,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,652	154,649

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

日本冶金工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	久具 壽男	印
業務執行社員	公認会計士	高城 慎一	印
業務執行社員	公認会計士	辻田 武司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。